

松下幸之助記念財団 研究助成
研究報告

【氏名】

田中 雅子

【所属】(助成決定時)

東京大学大学院 総合文化研究科博士課程

【研究題目】

「不人気政策」の成立と政治制度

【研究の目的】

本研究の大きな問題意識は、再選をのぞむ政治家がどのようにして有権者からの反発が予想される「不人気」な政策を成立させることができるのか、という点にある。政治制度の違いによって「不人気」政策の成否にいかなる違いがあるのか、どのような条件で「不人気」政策は成功、或いは失敗するのか、に関して、何らかの手がかりを析出することを目指す。

分析にあたっては政治制度に内在する権力集中とアカウンタビリティの二律背反に着目する。すなわち、小選挙区制・二大政党制・単独政権を特徴とする多数決型の政治制度では、権力が集中するもののアカウンタビリティに晒されやすく、比例代表制・多党制・連立政権に代表されるコンセンサス型のもとでは、権力は分散するもののアカウンタビリティを問われにくい、とされる点である。

本研究では、現政権がどのような場合にアカウンタビリティを問われやすいのかという側面に絞り、類似した枠組みとして経済投票モデルを用いて分析を行った。

【研究の内容・方法】

本研究では、以上のような問題意識を背景とし、1945年から2009年までの先進民主主義14カ国の集計データを用い、経済投票モデルに基づいて分析を行った。経済投票とは、経済状態が良い場合には政権政党に投票し、悪い場合には野党に投票する投票行動のモデルである。本研究で行った作業は以下の三つである。

第一に1990年代以降、先進諸国を中心に金融危機の発生或いは経済の低成長など、経済問題が政治に与える影響が高まっていることが予想される中で、直近のデータを加えて経済投票は観察されるのか、それならばいかなる要因が説明力をもつと考えられるのか、というものである。

第二に、経済投票には政府の責任帰属の明確性(Clarity of Responsibility)という政治的なコンテキストが重要であるという先行研究から、異なる帰結を導く二つの研究をとりあげ、本報告のデータを用いて検証を行った。政治的なコンテキストとは、政府が政策形成に一元的な支配力をもつほど、有権者は経済状態の責任を政府に帰すことが容易になることを指す。政府の責任帰属の明確性を、政党の凝集性や野党の強さ、多数政権など複数の指標をもとに分類する場合と、政権を構成する政党の数で分類した場合に、異なる結果が示されており、本報告のデータで再検証を行う。

最後に、経済投票の従属変数である政権政党の得票率変化である。先進民主主義国を対象とした複数の研究では、理論的にも実証的にも政権政党が選挙で信認を問われ、得票を失いやすい傾向が指摘されている。政権政党が選挙で負う政権担当コスト(Cost of ruling)は、選挙制度や政党制の異なる多くの国で共通してみられる現象であり、1990年代以降、その傾向は顕著となっている。なぜ政権政党は得票を失いやすいのか、なぜ近年その傾向が強まっているのかに対する説明の一つに、不平の非対称(Grievance asymmetry)がある。すなわち、有権者は経済が停滞している時には現政権に処罰を下すが、経済が好調なときに報いることはしない、というものである。本報告では失業率の変化に注目し、非対称の確認を試みる。

【結論・考察】

三つの作業を通じて以下のようなことが明らかになった。

第一に、直近のデータを加えて経済投票モデルを検証したところ、経済成長率やインフレ、失業率が理論的に予想される方向で現政権の得票率に有意な影響をもつことが確認された。

第二に、経済投票には責任帰属の明確性という政治的なコンテクストが重要であるという知見に基づき、複数の指標により責任帰属の明確性が高いと分類された中から単独政権のみを抽出すると、経済投票に有意な効果は認められず、モデルの説明力も低いものとなった。暫定的な結論として、政権政党の数が少ないことは理論上、責任帰属の明確性を高めるものの、本研究のデータからは支持されなかった。

第三に、政権担当コストを説明する理論である、不平の非対称(Grievance asymmetry)について、失業率に変化がないケースを基準とし、失業の悪化時には得票を失いやすく、好転時の得票改善はそれよりも小さい傾向が認められたものの、統計的に有意な水準に満たなかった。

今後の課題としては、憲法上の体制が与える影響や党派性を含めた分析を検討していきたい。